

平成 25 年度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	709	724	未払金	37,213	33,155
たな卸資産	13,618	327	保管金等	709	724
未収金	980	907	賞与引当金	16,771	18,720
前払費用	37	45	退職給付引当金	507,660	458,484
貸付金	8,792	7,413	他会計繰戻未済金	484,768	484,768
他会計繰戻未収金	162,434	157,393	その他の債務等	27,683	44,092
その他の債権等	1,701	1,349			
貸倒引当金	△ 199	△ 52			
有形固定資産	138,790,809	139,866,603			
国有財産（公共用 財産を除く）	1,066,517	1,084,926			
土地	587,016	566,778			
立木竹	8,749	8,265			
建物	147,946	143,230			
工作物	124,859	121,293			
船舶	146,797	166,837			
航空機	24,050	26,822			
建設仮勘定	27,096	51,698			
公共用財産	137,599,772	138,626,811			
公共用財産用地	38,195,734	38,544,808			
公共用財産施設	99,393,723	100,077,977			
建設仮勘定	10,314	4,025			
物品	124,519	154,866			
無形固定資産	6,073	6,481			
出資金	2,545,528	2,646,440			
資 産 合 計	141,530,488	142,687,635	負 債 合 計	1,074,807	1,039,945
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	140,455,681	141,647,689
			負債及び資産・ 負債差額合計	141,530,488	142,687,635

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	263,200	264,804
賞与引当金繰入額	16,771	18,720
退職給付引当金繰入額	26,863	13,810
補助金等	3,956,582	3,361,520
委託費等	3,558	3,886
独立行政法人運営費交付金	27,581	27,080
食料安定供給特別会計への繰入	11,774	7,479
国有林野事業特別会計への繰入	9,480	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	2,214,446	3,513,472
自動車安全特別会計への繰入	436	349
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	36,205
庁費等	144,431	121,972
その他の経費	9,223	9,230
減価償却費	3,154,747	3,217,426
貸倒引当金繰入額	24	19
支払利息	1,524	1,294
資産処分損益	222,950	305,642
資産評価損	1	7,249
本年度業務費用合計	10,063,598	10,910,164

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	140,080,746	140,455,681
II 本年度業務費用合計	△ 10,063,598	△ 10,910,164
III 財源	7,014,851	7,689,575
主管の財源	80,636	42,617
配賦財源	6,934,214	7,646,958
IV 無償所管換等	3,407,775	4,341,622
V 資産評価差額	15,906	70,973
VI 本年度末資産・負債差額	140,455,681	141,647,689

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	87,129	53,650
配賦財源	6,934,214	7,646,958
財源合計	7,021,343	7,700,609
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 321,519	△ 324,449
補助金等	△ 3,957,183	△ 3,361,586
委託費等	△ 3,565	△ 3,891
独立行政法人運営費交付金	△ 27,581	△ 27,080
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,774	△ 7,479
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,480	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 2,214,446	△ 3,515,949
自動車安全特別会計への繰入	△ 436	△ 349
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 36,205
出資による支出	△ 51,153	△ 40,190
庁費等の支出	△ 186,896	△ 167,244
その他の支出	△ 9,110	△ 9,188
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,793,148	△ 7,493,612
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,425	-
建物に係る支出	△ 3,841	-
公共用財産用地に係る支出	△ 10,841	△ 261
公共用財産施設に係る支出	△ 146,634	△ 155,316
建設仮勘定に係る支出	△ 22,310	△ 43,414
その他の支出	△ 34,133	-
施設整備支出合計	△ 220,186	△ 198,993
業務支出合計	△ 7,013,335	△ 7,692,606
業務収支	8,008	8,002
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 2,424	△ 2,648
P F I 債務の返済による支出	△ 4,059	△ 4,059
利息の支払額	△ 1,524	△ 1,294
財務収支	△ 8,008	△ 8,002

本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	709	724
本年度末現金・預金残高	709	724

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求控訴事件	28,875	東京高裁 平24(ネ)4631	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求控訴事件	11,819	東京高裁 平24(ネ)8328	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
その他 32件	4,202		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額（遅延損害金等を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,334,375 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 203,906 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、修理用部品及び弾薬等を計上している。

・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。

・「貸付金」には、成田国際空港株式会社及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。

・「他会計繰戻未収金」には、社会資本整備事業特別会計業務勘定への都市開発資金貸付金の財源繰入額を計上している。

・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、P F I 事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金等として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来自動車安全特別会計へ繰り戻すことが規定されている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上し

ている。

- ・「委託費等」には、国際民間航空機関等分担金及び経済協力調査委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人航海訓練所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 42 号）第 3 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号）第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項及び第 2 項等の規定に基づく治水事業及び道路整備事業等の財源に充てる目的のため、社会資本整備事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、自動車安全特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 227 条の規定に基づく復興施策に要する費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、P F I 事業に係る利息及びリース債務の利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失及び売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、

- 価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国際民間航空機関等分担金及び経済協力調査委託費等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人航海訓練所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第42号)第3条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第164条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平成25年法律第76号)第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第203条第1項及び第2項等の規定に基づく治水事業及び道路整備事業等の財源に充てる目的のため、社会資本整備事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、自動車安全特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定に基づく復興施策に要する費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、尖閣諸島(魚釣島、北小島、南小島)及び国営公園等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、前会計年度において、庁舎及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等の施設に係る支出を計上している。

- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、前会計年度において、土地に係る支出及び建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、P F I 事業に係る利息及びリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金、供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 3,200 百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知等に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	724
合計	724

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
工事材料品	12,651	—	12,651	—	—	—
修理用部品	802	772	1,399	—	—	175
燃料	10	3	5	—	—	8
弾薬	113	81	88	—	—	105
売却を前提として保有している国有財産	41	2	5	0	—	38
合計	13,618	860	14,150	0	—	327

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件使用料債権	民間会社等	55
返納金債権	民間会社等	105
損害賠償金債権	民間会社等	510
利得償還金債権	個人債務者等	75
延滞金債権	民間会社等	124
その他	個人債務者等	36
合計		907

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	5,045	—	1,100	3,945	空港建設事業資金
地方公共団体	3,258	—	4	3,253	災害復旧資金等
神戸港埠頭株式会社	488	—	273	214	災害復旧資金
合計	8,792	—	1,378	7,413	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計に対するもの	社会資本整備事業特別会計（業務勘定）	157,393	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号）第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第201条第5項の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定における都市開発資金貸付金の財源として繰入れたもの
合計		157,393	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	1,349	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		1,349	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	980	△ 73	907	199	△ 147	52	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた金額を計上している。 （注）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止債権	19	△ 0	19	19	△ 0	19	
履行期限到来等債権	948	△ 81	866	179	△ 147	32	
上記以外の債権	12	8	20	—	—	—	
貸付金	8,792	△ 1,378	7,413	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	8,792	△ 1,378	7,413	—	—	—	
合計	9,773	△ 1,452	8,321	199	△ 147	52	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	1,066,517	253,986	182,641	52,931	△ 4	1,084,926
行政財産	1,065,612	252,647	180,780	52,926	△ 1	1,084,550
土地	586,153	76,339	96,572	-	521	566,442
立木竹	8,748	64	24	-	△ 523	8,265
建物	147,929	3,957	810	7,862	-	143,213
工作物	124,835	12,833	874	15,521	-	121,273
船舶	146,797	42,464	534	21,892	-	166,835
航空機	24,050	10,429	6	7,650	-	26,822
建設仮勘定	27,096	106,559	81,957	-	-	51,698
普通財産	905	1,338	1,860	4	△ 2	375
土地	863	1,329	1,853	-	△ 2	336
立木竹	0	0	0	-	△ 0	0
建物	17	0	0	0	-	16
工作物	23	0	0	3	-	20
船舶	-	2	-	0	-	1
航空機	0	6	6	-	-	-
公共用財産	137,599,772	4,461,825	304,409	3,130,377	-	138,626,811
公共用財産用地	38,195,734	429,705	80,631	-	-	38,544,808
海岸	14,054	37	-	-	-	14,092
治水	18,120,091	150,927	54,889	-	-	18,216,129
道路	19,743,116	250,952	23,778	-	-	19,970,290
港湾	318,472	27,787	1,964	-	-	344,296
公共用財産施設	99,393,723	4,028,094	213,463	3,130,377	-	100,077,977
海岸	1,820,329	99,496	13,337	49,851	-	1,856,636
治水	46,677,235	1,335,060	158,158	1,566,242	-	46,287,894
道路	45,741,460	2,286,820	8,894	1,331,745	-	46,687,640
港湾	5,154,698	306,717	33,073	182,537	-	5,245,804
建設仮勘定	10,314	4,025	10,314	-	-	4,025
海岸	10,314	4,025	10,314	-	-	4,025
物品	124,519	74,600	11,186	33,067	-	154,866
物品（美術品を除く）	118,996	69,605	11,186	30,419	-	146,996
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	5,518	4,994	-	2,648	-	7,864
小計	138,790,809	4,790,412	498,237	3,216,376	△ 4	139,866,603
(無形固定資産)						
国有財産	1,746	474	0	0	△ 200	2,020
行政財産	1,746	474	0	0	△ 200	2,020
地上権等	36	-	0	0	0	36
特許権等	1,709	474	-	-	△ 200	1,984
ソフトウェア	3,117	1,738	-	1,049	-	3,806
ソフトウェア仮勘定	554	33	587	-	-	-
電話加入権	655	0	1	-	-	653
小計	6,073	2,246	589	1,049	△ 200	6,481
合計	138,796,883	4,792,659	498,826	3,217,426	△ 205	139,873,085

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	22,943	△ 7,762	—	—	9,020	—	24,200
東日本高速道路株式会社	65	△ 17	—	—	17	—	65
中日本高速道路株式会社	82	△ 23	—	—	21	—	80
西日本高速道路株式会社	65	△ 22	—	—	21	—	65
○独立行政法人							
土木研究所	27,249	4,099	—	22	△ 4,417	—	26,908
建築研究所	13,449	6,935	—	—	—	7,248	13,135
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	4,765	695	—	—	△ 565	—	4,894
海上技術安全研究所	33,092	5,259	—	—	△ 5,681	—	32,670
港湾空港技術研究所	11,645	1,769	—	—	△ 2,133	—	11,281
電子航法研究所	3,045	237	—	—	128	—	3,411
航海訓練所	2,858	1,953	—	—	△ 961	—	3,850
海技教育機構	9,180	4,914	—	1,374	△ 1,979	—	10,740
航空大学校	4,017	798	—	—	△ 920	—	3,896
水資源機構	98,786	△ 89,726	—	518	89,621	—	98,162
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構							
(建設勘定)	65,649	△ 57,699	—	376	55,705	—	63,278
(助成勘定)	444,406	△ 444,311	—	—	385,601	—	385,695
(海事勘定)	14,014	△ 482	—	—	2,721	—	16,254
(基礎的研究等勘定)	159	△ 93	—	66	—	—	—
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,576	△ 570	—	439	△ 82	—	484
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	1,151	△ 824	—	327	—	—	—
都市再生機構							
(都市再生勘定)	850,677	△ 597,597	—	—	658,476	—	911,556
(宅地造成等経過勘定)	—	—	—	—	—	—	—
奄美群島振興開発基金	1,579	297	—	—	△ 276	—	1,600
日本高速道路保有・債務返済 機構							
(高速道路勘定)	1,495	△ 606	—	—	690	—	1,579
(鉄道勘定)	21,110	530	5,679	—	△ 556	—	26,762
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	—	—	—	—	—	—	—
(住宅資金貸付等勘定)	371,247	△ 328,347	—	—	334,097	—	376,997
(住宅融資保険勘定)	106,208	△ 4,208	—	—	9,390	—	111,390
(証券化支援勘定)	435,003	△ 7,783	34,511	83	55,827	—	517,475
合計	2,545,528	△ 1,512,586	40,190	3,208	1,583,764	7,248	2,646,440

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	824,582	582,264	242,318	152,000	15,180	9.98%	24,200	24,200	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	849,537	706,462	143,075	105,000	47	0.04%	65	65	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,371,936	1,193,845	178,090	130,000	59	0.04%	80	80	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	902,360	759,150	143,209	95,000	43	0.04%	65	65	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	34,265	4,228	30,037	34,993	31,348	89.58%	26,908	26,908	法定財務諸表
建築研究所	13,745	609	13,135	20,384	20,384	100.00%	13,135	13,135	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	5,677	782	4,894	5,460	5,460	100.00%	4,894	4,894	法定財務諸表
海上技術安全研究所	34,710	2,039	32,670	38,352	38,352	100.00%	32,670	32,670	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,117	1,300	11,817	14,052	13,414	95.46%	11,281	11,281	法定財務諸表
電子航法研究所	5,864	1,439	4,424	4,258	3,282	77.09%	3,411	3,411	法定財務諸表
航海訓練所	8,713	4,862	3,850	4,812	4,812	100.00%	3,850	3,850	法定財務諸表
海技教育機構	12,261	1,521	10,740	12,720	12,720	100.00%	10,740	10,740	法定財務諸表
航空大学校	6,035	2,059	3,976	4,915	4,816	98.00%	3,896	3,896	法定財務諸表
水資源機構	3,981,785	3,883,623	98,162	8,541	8,541	100.00%	98,162	98,162	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支 援機構									
(建設勘定)	7,464,533	7,028,864	435,669	52,144	7,573	14.52%	63,278	63,278	法定財務諸表
(助成勘定)	2,187,126	1,801,430	385,695	94	94	100.00%	385,695	385,695	法定財務諸表
(海事勘定)	239,763	221,914	17,849	63,767	58,067	91.06%	16,254	16,254	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	914	430	484	958	958	100.00%	484	484	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,632,793	11,657,738	975,055	970,478	907,278	93.48%	911,556	911,556	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	1,557,681	1,596,531	△ 38,849	87,690	87,690	100.00%	△ 38,849	—	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,578	5,174	11,403	17,105	2,401	14.03%	1,600	1,600	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返 済機構									
(高速道路勘定)	40,707,165	30,997,343	9,709,821	5,464,344	888	0.01%	1,579	1,579	法定財務諸表
(鉄道勘定)	248,789	222,026	26,762	27,319	27,319	100.00%	26,762	26,762	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	15,398,207	15,673,021	△ 274,813	9,600	9,600	100.00%	△ 274,813	—	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,290,064	1,913,067	376,997	42,900	42,900	100.00%	376,997	376,997	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	164,353	52,962	111,390	102,000	102,000	100.00%	111,390	111,390	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	12,607,118	11,989,992	617,125	550,547	461,647	83.85%	517,475	517,475	法定財務諸表
合計	103,579,683	90,304,687	13,274,996	8,019,441	1,866,884	-	2,332,776	2,646,440	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
建築研究所	20,384	13,135	-	7,248	平成25年度
鉄道建設・運輸施設整備支 援機構					
(海事勘定)	58,067	16,254	2,721	44,534	平成14年度、平成17年度、平 成18年度、平成19年度、平成 20年度、平成21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	484	△ 82	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	907,278	911,556	658,476	654,198	平成13年度、平成14年度、平 成15年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,600	△ 276	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	-	-	9,600	平成19年度
合計	1,086,379	943,032	660,839	804,186	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	626
児童手当	個人	416
公務災害補償費	個人	100
利子補給金	融資機関	7
P F I 事業	P F I 事業者	32,005
合計		33,155

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	366,038	30,468	10,953	346,523
整理資源に係る引当金	135,010	32,500	2,835	105,345
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,611	418	422	6,615
合計	507,660	63,387	14,212	458,484

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額30,468百万円のうち175百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計に対するもの	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		484,768

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	35,788
リース債務	法人	7,864
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	96
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	343
合計		44,092

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	35,095	2,468	4,827	787	34,495	37,352
賞与引当金繰入額	2,538	189	385	61	2,329	2,403
退職給付引当金繰入額	1,597	108	279	34	1,643	1,971
補助金等	3,361,411	-	-	-	-	-
委託費等	2,992	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	25,243	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	7,479	-	-	-	-	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	3,513,472	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	349	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	33,579	-	-	-	-	-
庁費等	67,409	399	1,427	20	1,131	3,202
その他の経費	2,336	29	107	9	153	1,274
減価償却費	3,217,426	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	19	-	-	-	-	-
支払利息	1,294	-	-	-	-	-
資産処分損益	305,642	-	-	-	-	-
資産評価損	7,249	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	10,585,136	3,195	7,026	914	39,753	46,203

(単位：百万円)

	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全 委員会	海上保安庁
人件費	16,237	1,942	845	33,858	1,837	95,056
賞与引当金繰入額	1,416	143	66	2,476	131	6,576
退職給付引当金繰入額	1,055	96	40	1,804	73	5,105
補助金等	-	-	108	-	-	-
委託費等	-	-	135	745	-	13
独立行政法人運営費交付金	-	-	1,837	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	-	-	-	-	2,625
庁費等	581	13	3,254	9,634	60	34,837
その他の経費	412	32	40	594	42	4,195
減価償却費	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	19,704	2,229	6,329	49,114	2,145	148,410

(単位：百万円)

	合計
人件費	264,804
賞与引当金繰入額	18,720
退職給付引当金繰入額	13,810
補助金等	3,361,520
委託費等	3,886
独立行政法人運営費交付金	27,080
食料安定供給特別会計への繰入	7,479
社会資本整備事業特別会計への繰入	3,513,472
自動車安全特別会計への繰入	349
東日本大震災復興特別会計への繰入	36,205
庁費等	121,972
その他の経費	9,230
減価償却費	3,217,426
貸倒引当金繰入額	19
支払利息	1,294
資産処分損益	305,642
資産評価損	7,249
本年度業務費用合計	10,910,164

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
(項)住宅市場整備推進費 (目)住宅市場安定化対策 費補助金	民間団体	160,000	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業 費補助	地方公共団体	133,206	災害にあった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	民間団体等	80,328	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項)道路交通円滑化推進費 (目)高速道路通行者負担 軽減補助金	独立行政法人	62,000	好循環実現のための経済対策の一環として競争力強化策の推進を図るため、利便増進事業終了に対する激変緩和措置として高速道路の通行者の負担を軽減するため行う独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助
(項)整備新幹線整備事業費 (目)整備新幹線整備事業 費補助	独立行政法人	60,420	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
(項)地域公共交通維持・活 性化推進費 (目)地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	民間団体等	30,849	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する一部補助
(項)地球温暖化防止等対策 費 (目)住宅・建築物環境対 策事業費補助金	民間団体等	17,684	中小事業者等による省エネ対策の円滑化を図るため、断熱性能等の向上に係る施工技術等の導入促進、事業者を通じた消費者への啓発及び規制の実効性確保のために要する経費に対する一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(交付金)			
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	1,178,560	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,069,847	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)地域自主戦略推進費 (目)地域自主戦略交付金	地方公共団体	177,564	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	52,829	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	47,090	沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	38,476	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)地域再生推進費 (目)地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	28,926	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、污水处理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項)離島振興事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	20,657	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
その他(注)		203,078	
合計		3,361,520	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉			
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	民間団体等	790	諸外国の新規鉄道案件に関する基本情報収集(需要予測・事業収支等)及び我が国鉄道システムの導入のための提案方法検討等の委託
(項) 技術研究開発推進費 (目) 技術研究開発委託費	民間団体等	233	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
(項) 国土交通統計調査費 (目) 統計情報調査委託費	地方公共団体	193	「統計法」第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査、「統計法」第16条及び「建築基準法」第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査の委託等
(項) 不動産市場整備等推進費 (目) 土地基本調査委託費	地方公共団体	156	不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等の委託
(項) 鉄道網整備推進費 (目) 鉄道整備等基礎調査委託費	民間団体	81	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査の委託
(項) 都市・地域づくり推進費 (目) 集約型都市構造化推進調査委託費	地方公共団体等	73	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査の委託
(項) 景観形成推進費 (目) 歴史的風致維持向上推進等調査委託費	民間団体等	72	歴史的風致の維持向上を推進等するための調査の委託
(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (目) 施設管理業務委託費	民間団体	66	国土交通大学校に係る施設管理業務の委託
〈交付金〉			
(項) 緑地環境対策費 (目) 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	150	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付金
〈分担金〉			
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等分担金	民間団体	790	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担金	民間団体	685	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
(項) 観光振興費 (目) 世界観光機関分担金	民間団体	34	「世界観光機関(WTO)憲章」第25条に基づく分担金
〈拠出金〉			
(項) 観光振興費 (目) 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	民間団体	68	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助に必要な経費の拠出
(項) 国土形成推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	民間団体	30	経済協力開発機構(OECD)が実施する地域開発関連プロジェクトに必要な経費の拠出
(項) 水害・土砂災害対策費 (目) 国際機関等拠出金	民間団体	34	水防災に係る国際目標・指標等に関する情報収集・調査等に必要な経費の拠出
その他(注)		423	
合計		3,886	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所	8,100	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人航海訓練所	5,195	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	2,569	同上
独立行政法人海技教育機構	2,200	同上
独立行政法人航空大学校	1,985	同上
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	1,837	同上
独立行政法人建築研究所	1,691	同上
独立行政法人電子航法研究所	1,394	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,174	同上
独立行政法人交通安全環境研究所（一般勘定）	705	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	216	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（海事勘定）	8	同上
合計	27,080	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
たな卸資産	0
出資金	7,248
合計	7,249

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,281
	国有財産使用収入		2,138
	利子収入		0
納付金	雑納付金		897
	東日本大震災復興雑納付金		3
	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	166
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	16
	公共事業費負担金	地方公共団体等	13,361
	許可及手数料		9
	受託調査試験及役務収入		174
	懲罰及没収金		29
	弁償及返納金		21,000
	物品売払収入		4
	雑入		2,768
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体等	723
	東日本大震災復興弁償及返納金		40
合計			42,617

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計等	612	土地、建物、 工作物	東日本大震災復興特別会計から の所管換等	
	小計	612			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省等	△ 10,471	土地、立木 竹、建物、工 作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 10,471			
資産の財務省への引継	財務省	△ 2,565	土地、立木 竹、建物、工 作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 2,565			
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定へ の前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 14,256	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
	小計	△ 14,256			
公共用財産の受入	社会資本整備事業特別会計	3,138,034	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	東日本大震災復興特別会計	55,934	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	地方公共団体等	1,062,924	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	4,256,894			
不要財産の国庫納付等 に伴う出資金の会計処 理	独立行政法人	△ 2,452	出資金	不要財産の国庫納付等に伴う出 資金の減少	
	小計	△ 2,452			
その他		△ 372	たな卸資産	期首残高の誤謬訂正	
		68,207	土地、建物、 工作物、船 舶、航空機、 建設仮勘定、 特許権等	期首残高の誤謬訂正	
		35,013	公共用財産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 1	無形固定資産	期首残高の誤謬訂正	
		19,977	退職給付引当 金	退職給付引当金算定において適 用する割引率等の変更に伴う差 額	
		△ 8,962	その他	その他	
	小計	113,861			
	合計	4,341,622			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	—	△ 4	△ 4	
行政財産	—	△ 1	△ 1	
土地	—	521	521	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
立木竹	—	△ 523	△ 523	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
普通財産	—	△ 2	△ 2	
土地	—	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
立木竹	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 200	△ 200	
行政財産	—	△ 200	△ 200	
地上権等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
特許権等	—	△ 200	△ 200	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
出資金	△ 1,512,586	1,583,764	71,178	
(市場価格のないもの)	△ 1,512,586	1,583,764	71,178	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
合計	△ 1,512,586	1,583,559	70,973	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		817
回収金等収入	貸付金等回収金収入	成田国際空港株式会社等	1,378
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,279
	国有財産使用収入		2,138
	利子収入		0
納付金	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	166
	雑納付金		2,041
	東日本大震災復興雑納付金		3
諸収入	特別会計受入金	社会資本整備事業特別会計等	7,534
	公共事業費負担金	地方公共団体等	13,361
	許可及手数料		9
	受託調査試験及役務収入		167
	懲罰及没収金		29
	弁償及返納金		21,050
	物品売払収入		122
	雑入		2,784
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体等	723
	東日本大震災復興弁償及返納金		40
合計			53,650

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	709
本年度受入	1,046
本年度払出	1,032
本年度末残高	724

参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

以下のとおり、一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

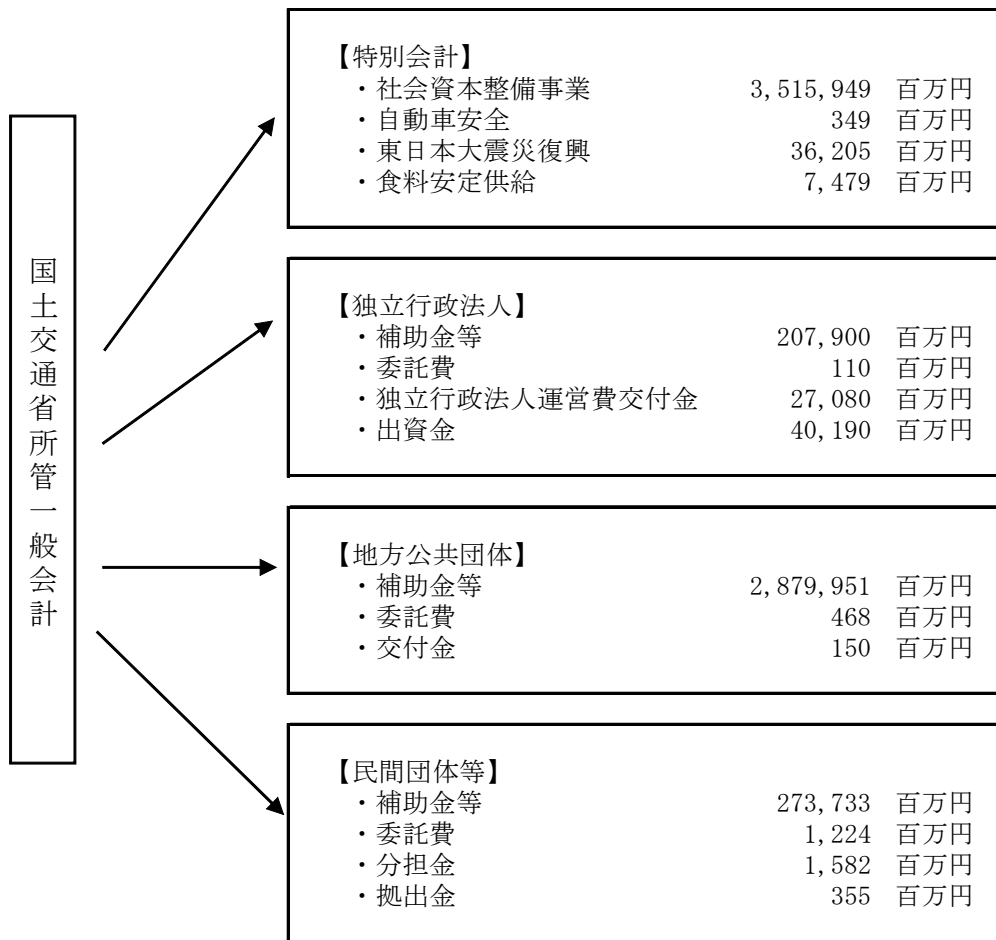
- ① 治水事業及び道路整備事業等の財源に充てる目的のための社会資本整備事業特別会計への繰入
- ② 自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のための自動車安全特別会計への繰入
- ③ 復興施策に要する費用の財源に充てる目的のための東日本大震災復興特別会計への繰入

2 国土交通省の組織及び定員

	人数計（人）
国土交通省一般会計	34,954
本省	5,065
地方支分部局	11,962
外局	17,927

（注）平成25年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ



4 平成 25 年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 (部 ・ 款)	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	2,265	2,195	△ 69	
(款) 国有財産処分収入	947	817	△ 129	
(款) 回収金等収入	1,318	1,378	59	
(部) 雑収入	37,917	51,454	13,537	
(款) 国有財産利用収入	3,379	3,418	38	
(款) 納付金	2,270	2,212	△ 58	
(款) 諸収入	32,266	45,824	13,557	
国土交通省主管計	40,182	53,650	13,467	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 (組 織)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	8,878,615	7,306,052	1,402,399	170,163
(組織) 国土技術政策総合研究所	4,163	3,411	629	123
(組織) 国土地理院	9,435	8,906	205	323
(組織) 海難審判所	798	754	—	43
(組織) 地方整備局	32,096	31,459	87	549
(組織) 北海道開発局	53,682	50,219	1,558	1,903
(組織) 地方運輸局	19,725	19,232	—	492
(組織) 地方航空局	1,852	1,820	—	31
(組織) 観光庁	14,491	12,900	1,155	436
(組織) 気象庁	66,825	62,613	1,776	2,434
(組織) 運輸安全委員会	1,848	1,792	—	55
(組織) 海上保安庁	210,796	201,443	7,107	2,245
国土交通省所管計	9,294,333	7,700,609	1,414,920	178,803

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,504 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,502,953 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>56,663 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>16,094 億円</u>